

東京都歩行者教育システム貸出要領

（目的）

第1 この要領は、道路の模擬横断体験による交通安全教育に資するための歩行者教育システム（以下「システム」という。）の貸出しについて、必要な事項を定めることを目的とする。

（システムの構成）

第2 システムの構成は、制御部、プロジェクタ部、センサー部、音響部、手元入力スイッチ部、スクリーン部、結果出力部、マット等とし、その数量等は別表のとおりとする。

（貸出対象者）

第3 システムの貸出対象者は、歩行者の交通安全を目的とした交通安全講習会等を主催する区市町村その他の官公署、学校、団体等（以下「利用者」という。）とする。
2 システムを運用する場所は、東京都内の屋内施設とする。

（利用の申込み）

第4 利用者は、貸出しを希望する日の20日前までに予約をしたうえで、14日前までに様式1の「歩行者教育システム利用申込書」を東京都（以下「都」という。）に提出するものとする。
2 貸出予約は、貸出希望日の3か月前から受け付けるものとする。
3 システムの利用料は、無料とする。

（貸出時間）

第5 システムの貸出時間は、原則として、午前9時から午後5時までのうち、交通安全講習会等の開催時間の前後1時間以内とする。

（システムの利用）

第6 システムは、都の委託する業者（以下「業者」という。）が運搬、設置及び撤収するものとする。
2 システムによる交通安全講習会等の進行及びシステムの操作は、原則として業者が行うものとする。ただし、都が認める場合は利用者が行うことができる。
3 利用者は、システムを有効に活用して、参加者の交通安全意識の向上と理解を深めるものとする。
4 システムの利用後は、利用前の状態に戻して業者を通じて都に返却するものとする。

5 システムを構成する機器は、他の機器と接続するなど、目的外に使用してはならない。

（事故発生時の措置）

第7 利用者は、システムの利用に関し、構成機器等の紛失又は故障等の事故が発生したときは、速やかに都に報告しなければならない。

2 前項の事故の原因が利用者にある場合は、利用者が損害に係る費用を負担しなければならない。

（利用報告）

第8 利用者は、歩行者システムを利用した日から3日以内に様式2の「歩行者教育システム利用報告書」を都に提出するものとする。

附 則

この要領は、平成19年10月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成20年4月1日から施行する。

別表

歩 行 者 教 育 シ ス テ ム 構 成 表

№	区 分	品 名	数量	備 考
1	制御部	1 ノートパソコン	1	ケース 1 に収納
2		2 PCカード	1	
3		3 マウス	1	
4		4 音声トランスミッター	1	
5		5 マイク受光部	1	
6		6 手元スイッチ受信部	1	
7		7 センサーケーブル 1	1	
8		8 O A タップ	1	
9		9 制御部電源ケーブル	1	
10	プロジェクタ部	1 液晶プロジェクタ	1	ケース 2 に収納
11		2 アナログ R G B ケーブル	1	
12	センサー部	1 センサーユニット	1	ケース 3 に収納
13		2 センサーケーブル 2	1	
14	音響部	1 ワイヤレススピーカ	1	ケース 4 に収納
15		2 ワイヤレスマイク	1	
16	手元入力スイッチ	1 手元入力スイッチ	10	
17	スクリーン部	1 80 インチスクリーン	1	専用ケース
18	結果出力部	1 プリンタ	1	ケース 3 に収納
19		2 U S B プリンタケーブル	1	
20	マット	1 道路及び機器配置用マット	1	専用バック
21	操作説明書	1 歩行者教育システムWE-2000取扱説明書	1	
22	その他	1 コードリール	2	

様式 1

平成 年 月 日

東京都青少年・治安対策本部
交 通 安 全 課 長 殿

住 所
法人（団体）名
代 表 者 名
（担当者名）
電 話 番 号
F A X 番 号

歩行者教育システム利用申込書

1 利用目的

2 利用日時等

行 事 名	利用希望日時	開 催 場 所	対 象 者	参加人数
	月 日 () 時 分から 時 分まで	住 所 名 称 連絡先 5		名

3 利用内容等

担 当	職 名	氏 名	選択欄（該当項目に○印）
利用責任者			
司会進行			利用者が行う ・ 業者に依頼する
操作担当			利用者が行う ・ 業者に依頼する

※ 利用責任者とは、現場におけるシステム運用の責任者をいう。
利用者が司会進行又は操作を行う場合は、職名・氏名を記載する。
その他の担当は適宜空欄を活用して記載する。

歩行者教育システムの利用にあたっては、以下の事項を遵守します。

- (1) 貸出要領の規定に従って、利用すること。
- (2) 機器の取扱いには十分な注意を払うこと。
- (3) 歩行者教育システムや備品等に損害を与えたときは、速やかに報告すること。

様式 2

平成 年 月 日

東京都青少年・治安対策本部
交 通 安 全 課 長 殿

住 所
法人（団体）名
代 表 者 名
（担当者名）
電 話 番 号
F A X 番 号

歩行者教育システム利用報告書

下記のとおり、歩行者教育システムの利用結果を報告します。
記

1 利用結果

利用日時	利用場所	利用対象者	利用人員
			名
			名

2 システムの異常の有無

異常の有無（異常の箇所・状態）	確認者職名・氏名
あり （ ）	
なし	

3 利用の成果・感想・問題点等